

同時発表：水管理・国土保全局防災課、大臣官房参事官（運輸安全防災）、北海道開発局、各地方整備局、各地方運輸局、各地方航空局、沖縄総合事務局

令和8年10月1日
北海道運輸局総務部
安全防災・危機管理課



いのちとくらしをまもる
防災減災

TEC-FORCE 予備隊員により被災地方公共団体への支援体制を強化 ～令和8年度は全国で計499名を登録～

国土交通省では、本日10月1日付で、令和8年度の「TEC-FORCE 予備隊員」※1を全国計499名（昨年度比157名増）登録しました。

令和8年熊本地震及び令和8年8月千葉豪雨においては、TEC-FORCE 予備隊員を派遣し、被災地方公共団体への支援等を行っておりますが、災害発生時には、今回登録された者を必要に応じて被災地等に派遣することで、引き続き、支援体制を強化します。

※1：「TEC-FORCE 予備隊員」制度とは、災害対応に係る専門的な知識・経験を有する民間企業等の人材を「TEC-FORCE 予備隊員」として登録の上、災害発生時に必要に応じ、非常勤の国家公務員として採用し、被災地等で TEC-FORCE の一員として活動に従事してもらう制度。令和7年度の「TEC-FORCE 予備隊員」（名簿登録の期間：令和8年9月30日まで）は、令和8年4月1日現在で342名を登録。

1. 概要

国土交通省では、TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）を設置し、災害時に、被災地における被害状況調査や被害拡大防止、早期復旧等の災害応急対策に関する地方公共団体支援等を実施しています。

全国の地方支分部局※2にて行った令和8年度の「TEC-FORCE 予備隊員」（名簿登録の期間：令和9年12月31日まで）募集・選考の結果、本日10月1日付で、全国で499名（地方整備局等※3421名、地方運輸局等※443名、地方航空局※535名）の登録を行いました。

※2：全国の地方支分部局とは、北海道開発局、各地方整備局、各地方運輸局、各地方航空局及び内閣府沖縄総合事務局

※3：地方整備局等とは、北海道開発局、各地方整備局及び内閣府沖縄総合事務局（開発建設部防災課及び港湾空港防災・危機管理課）

※4：地方運輸局等とは、各地方運輸局及び内閣府沖縄総合事務局（運輸部総務運航課）

※5：地方航空局とは、東京航空局及び大阪航空局

2. 今後従事する活動について

令和7年度の「TEC-FORCE 予備隊員」については、別紙1のとおり、令和8年熊本地震や令和8年8月千葉豪雨等において、被災状況調査や給水活動等の活動を実施しています。

今回登録された「TEC-FORCE 予備隊員」は、今後、災害派遣に必要な研修を受講し、災害発生時には、必要に応じて被災地等で TEC-FORCE の一員として、別紙2のとおり、各種活動等に従事する予定です。

3. 地方支分部局の報道発表について

別紙3のとおり

（問合せ先）

北海道運輸局総務部安全防災・危機管理課 田中

〒060-0002 札幌市中央区北2条西19丁目8番 札幌第4合同庁舎東館7階

電話：011-290-2711



TEC-FORCE予備隊員の活動実績

令和8年熊本地震

八代市や氷川町に計62人・日の予備隊員を派遣し、道路や港湾の被災状況調査、給水活動等を通じ、被災地方公共団体の支援を行いました

- 市役所職員との調査箇所の打合せを踏まえて道路の路面や橋梁の被災状況調査を実施し、10年前の熊本地震への対応経験も活かした技術的助言を行いました。
- 被災した港の復旧に向けて、現地の被災状況調査を実施するとともに、必要な資料・データを迅速に取りまとめ、復旧方針の検討を支援しました。
- 九州地方整備局所有船(海輝・海煌)や給水機能付き散水車を用いて給水支援を行うとともに、SNS等を通じて活動を発信し、多くの被災者の生活環境向上に貢献しました。



調査箇所の打合せ(八代市役所)



道路の被災状況調査(八代市)



復旧に向けた技術的助言(八代市)



岸壁の調査・現地確認
(八代港外港地区)



ガントリークレーン基礎の
被災状況調査(八代港外港地区)



被災者への給水支援
(八代港内港地区)



給水支援に関する
広報活動の例(氷川町)

令和8年8月千葉豪雨

千葉市や市原市等に計21人・日の予備隊員を派遣し、道路や砂防の被災状況調査を通じ、被災地方公共団体の支援を行いました

- 東日本大震災で復旧計画の策定に携わった経験を活かし、県や市の管理道路の被災状況調査結果に基づく復旧計画を迅速に立案し、応急復旧及び本復旧計画の打合せ時には技術的助言を行いました。
- がけ崩れの被災状況把握のために現地調査を実施し、作成した調査報告書を千葉県に手交しました。



道路法面の被災状況調査
(千葉市)



応急復旧・本復旧計画に係る
打合せ(千葉県庁)

TEC-FORCE予備隊員の主な活動内容(災害派遣時)

別紙2 (地方運輸局等)

TEC-FORCE予備隊員は、災害時等に非常勤職員の国家公務員として採用され、TEC-FORCEの一員として被災自治体等で活動いただく予定です。

※ 派遣先は、採用された地方運輸局等管内に加え、管外（全国）への派遣となる場合がありますが、個人の事情等（健康状態等の本人の事情、家族等の状況、企業等に勤務している場合の業務繁忙等を想定しています）も踏まえた調整の上で決定します。

物資拠点の管理・運営

物流に関する専門的な知識や経験を活かし、被災自治体等が抱える課題解決等に貢献します

- 被災地方公共団体に派遣されたリエゾン※または輸送支援班は、地方公共団体が設置する物資拠点の管理・運営、配送状況、支援ニーズ等を日々確認し、地方運輸局災害対策本部等を通じて、政府の現地対策本部や本省災害対策本部等へ報告します。
- 物資拠点が有効に機能していない場合は、支援物資（食料、水、生活必需品等）の荷捌き、仕分け、保管、避難所等への配送調整等が有効に機能するよう、TEC-FORCE予備隊員が持つ専門的な知識や経験を活用し、効率的な拠点運営や配送業務をサポートします。
- 持続的な物資拠点の運営や配送業務が行われるよう、関係機関と調整を行い、物流事業者の派遣要請、災害協定締結に向けたサポートを行います。

※リエゾン（災害対策現地情報連絡員 Liaison, 「仲介、橋渡し等」という意味のフランス語）

支援実施前の物資拠点



□ 物資拠点の運営状況等を把握

拠点運営等をサポート



□ 効率的な拠点運営等をサポート

支援実施後の物資拠点



□ 物流事業者への派遣要請等

被災者等の輸送

業界団体等と連携し、被災地からの避難や地域住民の生活交通の維持のため、バス等の確保に向けた調整を行います

- 不通となった鉄道等の代替輸送手段の確保に向けた情報収集や関係機関との連絡調整を行います。
- 被災地からの避難等のためにバス等の輸送需要が急増したことにより、業界団体のみでバスの手配等への対応が困難となった場合には、TEC-FORCEを業界団体に派遣し、個々の事業者への連絡・調整を直接行うなど、業界団体と連携し、被災自治体の輸送ニーズに対応する役割を担います。

※活動期間中、応急対策や本格復旧に不可欠な情報を得るため、物流施設や輸送に係る車両、施設、設備等の被害状況を調査し、地方運輸局災害対策本部等を通じて、政府の現地対策本部や本省災害対策本部等へ報告する活動を行って頂く場合もあります。

地方支分部局の報道発表 URL

<地方整備局等> (河川・砂防・海岸・道路・上下水道・機械・電気・港湾・その他分野)

- 北海道開発局 (北海道)
【記者発表 URL】 <https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/release/jtfkjs0000007158.html>
- 東北地方整備局 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)
【記者発表 URL】 https://www.thr.mlit.go.jp/Bumon/kisya/kisyah/images/108989_1.pdf
- 関東地方整備局 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県及び長野県の一部)
【記者発表 URL】 <https://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/index00000003.html>
- 北陸地方整備局 (新潟県、富山県、石川県及び山形県・福島県・長野県・岐阜県・福井県の一部)
【記者発表 URL】 <https://www.hrr.mlit.go.jp/press/2026/10/261001bousaibu.pdf>
- 中部地方整備局 (岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、長野県の一部)
【記者発表 URL】 https://www.cbr.mlit.go.jp/saigai/tec_reserve_member/20261001_01.html
- 近畿地方整備局 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県及び福井県・三重県の一部)
【記者発表 URL】 <https://www.kkr.mlit.go.jp/news/top/press/20261001-1Tecyobitaiinn.html>
- 中国地方整備局 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)
【記者発表 URL】 <https://www.cgr.mlit.go.jp/kisya/pdf/261001-1top.pdf>
- 四国地方整備局 (徳島県、香川県、愛媛県、高知県)
【記者発表 URL】 <https://www.skr.mlit.go.jp/pres/new/index.html>
- 九州地方整備局 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び山口県の一部)
【記者発表 URL】 https://www.qsr.mlit.go.jp/nt_list/nt1/page_00190.html
- 内閣府沖縄総合事務局 (沖縄県)
【記者発表 URL】 https://www.ogb.go.jp/kaiken/kaiken_baner_bousai_tecforce_yobi

<地方運輸局等> (物流・旅客分野)

- 北海道運輸局 (北海道)
【記者発表 URL】 http://www.tb.mlit.go.jp/hokkaido/press/20261001_00001.html
- 東北運輸局 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)
【記者発表 URL】 http://www.tb.mlit.go.jp/tohoku/puresu/press_20261001_00001.html
- 関東運輸局 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県)
【記者発表 URL】 https://www.tb.mlit.go.jp/kanto/press/date/ga_p261001.html
- 北陸信越運輸局 (新潟県、富山県、石川県、長野県)
【記者発表 URL】 http://www.tb.mlit.go.jp/hokushin/00001_02120.html
- 中部運輸局 (福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)
【記者発表 URL】 <https://www.tb.mlit.go.jp/chubu/press/press.html>
- 近畿運輸局 (滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県)
【記者発表 URL】 <https://www.tb.mlit.go.jp/kinki/press/index.html>
- 中国運輸局 (陸運関係：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)
(海運関係：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県 (下関市、宇部市、長門市、山陽小野田市を除く))
【記者発表 URL】 <https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/release/release.html>
- 四国運輸局 (徳島県、香川県、愛媛県、高知県)
【記者発表 URL】 https://www.tb.mlit.go.jp/shikoku/newsrelease/2026-1001-1111_00002.html
- 九州運輸局 (陸運関係：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)
(海運関係：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び山口県の一部 (下関市、宇部市、長門市、山陽小野田市))
【記者発表 URL】 http://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/press/00001_01260.html
- 内閣府沖縄総合事務局 (沖縄県)
【記者発表 URL】 https://www.ogb.go.jp/-/media/Files/0GB/Unyu/news/261001_1.pdf

<地方航空局> (空港分野)

- 東京航空局 (新潟県、長野県、静岡県から東側の区域)
【記者発表 URL】 https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/news/2026/10/post_651.html
- 大阪航空局 (富山県、岐阜県、愛知県から西側の区域)
【記者発表 URL】 <https://www.cab.mlit.go.jp/wcab/news/2026/10/9tec-force.html>

※括弧内は管轄地域を示します